

意見

1 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和53年の開設当時と比べ、大きく変化し、バブル崩壊以降、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。一方で、市場の施設は老朽化し、今後市場を開設し続けるに当たり、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成22年2月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成24年4月からは、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入し、平成29年4月より、2期目の指定期間（平成29年4月～平成34年3月）となっている。なお、地方公営企業法施行令等が一部改正されたことに伴い、平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用している。

平成29年3月には、開設者・指定管理者・場内事業者が一丸となって市場の活性化に取り組むための指針となる「大阪府中央卸売市場 経営展望（大阪府中央卸売市場中期経営計画 2017年度～2021年度）」を策定し、卸売市場をめぐる状況が厳しさを増す中で、市場が生鮮食料品の流通の基幹的インフラとして、今後も健全に発展し、その機能を十全に発揮していくため、計画的に市場運営を進めることとしている。

2 取引状況

平成29年度における市場の取扱数量は255,784トン（前年度比3.1%減）、取扱金額は973億600万円（前年度比4.2%減）となった。青果・水産それぞれの取扱数量・金額を見ると、青果物については、取扱数量は213,050トン（前年度比2.8%減）、取扱金額は581億4,000万円（前年度比5.0%減）、水産物については、取扱数量は42,734トン（前年度比4.5%減）、取扱金額は391億6,600万円（前年度比3.0%減）となった。平成29年度は、市場流通量の減少や取引単価の下落により、取扱金額は前年度比で減少した。

3 経営状況

(1) 市場会計の経営状況

平成 29 年度の事業収益は 7 億 5,500 万円であり、前年度と比較して 1 億 1,100 万円増加(前年度比 17.2%増)した。その主な要因は、指定管理者との契約に基づき収受する納付金が 1 億 1,800 万円増加したことによる。これは、指定管理者依頼工事の減による増加等によるものである。市場では、市場が実施すべき計画修繕の一部を、市場の施設・設備を日常的に維持・管理している指定管理者に依頼して実施する工事執行依頼方式を導入している。この方式で指定管理者が実施した場合に、これに係る立替費用は納付金で精算されるが、平成 29 年度は当該工事が前年度比で少なかったことにより立替費用精算額が減少し、納付金が増加した。

平成 29 年度の事業費用は 8 億 5,200 万円であり、前年度と比較して 3,000 万円増加(前年度比 3.7%増)した。その主な要因は、市場管理費が 3,000 万円増加したことによる。なお、市場管理費の主な増加要因は、委託料の減少 1,200 万円等があるものの、修繕費が 5,300 万円増加したことである。

これらの結果、当年度純損益は 9,800 万円の赤字となり、前年度と比較して 8,100 万円赤字幅が縮小した。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営状況

指定管理者を含めた市場全体の決算をみると、平成 29 年度の事業収益は 17 億 9,900 万円であり、前年度と比較して 3,600 万円減少(前年度比 2.0%減)した。

その主な要因は、営業収益について、市場取扱金額の減少により卸売業者・仲卸業者からの利用料金が 1,000 万円減少するなど、前年度に比べ 1,200 万円減少したことや、営業外収益について、雑収益の減少 1,800 万円等により、前年度に比べ 2,400 万円減少したことによるものである。

事業費用は 18 億 9,400 万円であり、前年度と比較して 1 億 1,600 万円減少(前年度比 5.8%減)した。

その主な要因は、営業費用が単価下落による光熱水費の減少 3,500 万円、活性化対策費の減少 1,100 万円、工事執行依頼方式により指定管理者が実施した修繕工事の減少 3,600 万円等により、前年度に比べ 1 億 1,600 万円減少したことによるものである。

その結果、当年度純損益は市場全体で 9,500 万円の赤字となり、前年度と比較し 7,900 万円赤字幅が縮小した。

(3) 今後の課題

市場の取扱数量は減少傾向が続き、市場の取扱金額については異常気象等の影響を受け収穫高や単価が安定しない環境が続いていることから、今後も厳しい環境が続くものと考えられる。また、市場施設は開設から40年を経過して老朽化が進展し、緊急を要する改修や修繕を含め、今後も一層の施設維持への対応が迫られる。

平成29年度が初年度である新たな経営展望においては、①流通の変化に対応した「機動性」のある市場、②ニーズに対応した「付加価値」を重視する市場、③「民間活力」をフルに活用する開かれた市場、④場内外の連携強化で「活性化事業」に取り組む市場、⑤場内事業者の「自律的な取組み」を重視する市場、という5つの基本戦略を定めている。これらの基本戦略に従い競争力のある市場を実現するため、市場の集荷力・販売力の強化や指定管理者との適切なリスク分担を踏まえた施設の効率的・効果的な改良と運営、利用拡大などを進め、より一層の市場経営の効率化と市場活性化の推進を図ることが必要である。

また、経営展望における基本戦略の実施状況等が、数値としてどう表れているのかという点も踏まえ適切に評価し、PDCAサイクルをより効果的に働かせていく必要がある。